

競争原理むしる学力下がる

知事が教育目標を決め、それを実践すべく教育委員、校長、教師が目標達成を競う「ヒラミッド型組織」を目指す大阪府、大阪市の条例案。一見効率的に見えるが、「最悪」と批判するのは思想家の内田樹さんだ。

単一の理念のもとに、極めて効率的に組織された教育が歴史上にあった。陸軍大学校だ。ここから生み出されたエリートたちがわが国を比類なき敗戦に導いた。なぜ指導力も責任感もない秀才たちが組織的に作り出されたか。こういう教

教育基本条例を問う

育で育つと、対話能力がなく、前代未聞のことに対応できない。失敗から学ばない。上の人間の顔色をうかがい、大勢に順応してうまく世渡りする秀才ほど共同体にとって危険なものはない。上意下達組織は教育になじまない。

——学力向上のためにはこうした組織も必要では長く教員をやって、目の前で学生が知的に「脱皮する」瞬間に立ち会うことがある。目が輝き、一言も聞き逃すまいと、前のめりになる。学ぶ資質は誰にでも

思想家
たつる
内田樹氏(61)



ある。でも、何が引き金になって学び始めるかは予測不能だ。わかるのは「数撃ちや当たる」ということ。教育理念や教育方法が違う

——競争原理は学力向上にはつながらない？
学力はむしる下がる。閉鎖された集団内での競争で

入れた子供が「賢い消費者」だということになる。

大人たちが「勝ち組になりたかったら勉強しなさい」と利益誘導したこと、教育はここまで劣化した。「努力したもてにはニンジン」を、しなかったものには鞭を」という利益誘導モデルに基づく条例案の考え方そのものが、今日の教育の失敗の主な原因だ。

——競争原理は学力向上にはつながらない？
学力はむしる下がる。閉鎖された集団内での競争で

は、まわりの学習意欲をそぐやり方が費用対効果が一番高い。子供たちは無意識のうちに仲間の学習を妨害するようになる。

ない。戦後日本は一億総中流を理想として経済発展し、貧富にかかわらず共通の教育が受けられる仕組みを作ってきた。それが成功し過ぎたために、日本は豊か

でも、今が「底」。震災や原発事故の後、若い人に共同体や第1次産業を志向する動きがある。本能的に公共の福利を優先させなければと分かり始めている。

——橋下徹知事はツイッターで「教育は2万%強制」と書いた

小学校で読み書きや社会的規律を教えるのは強制でも、その後、成熟した市民に育つてゆく過程に強制は効かない。多様な教師が忍耐強く、子供のうちで「学び」が起動する瞬間を待つしかない。(阿久沢悦子)